

答 国は、事業着手している3・3キロメートルの整備を進める方針で、事業が一定程度進捗した段階で、事業効果などを総合的に勘案し、次期整備区間を検討すると聞いている。本市としても、事業着手区間の整備を第一に考えており、東方面からの事業着手は次期整備区間の検討時に、国、県市の三者で協議、調整する。



渋滞する国道2号(福山市人権交流センター付近)

◇関連質問

- ・幹線道路網整備について (水曜会)
- ・幹線道路建設計画について (日本共産党)

**市長選で掲げた
マニフェストの達成状況は**

問 市長は2期目の市長選でマニフェストを掲げ、将来にわたり発展し続ける都市「福山」をめざし市政運営をしてきた。マニフェストの達成状況の検証は。

答 ばらのまちづくりなど、市民との協働をベースとした施策のほか、市立大学や駅前広場、こども発達支援センターの整備など、活力ある持続可能なまちづくりの実現に取り組んだ。行財政改革も職員定数の適正化や事務事業の見直しなどを計画的に進めている。一部、轄地区道路港湾整備事業などは、社会情勢の変化を慎重に見極める必要があるが、マニフェストに掲げた項目はおおむね達成できていると受け止めている。

日本共産党



式部 昌子 議員

医師確保の見通しは

問 ①医師不足が深刻だが、医師数を増やす取り組みは。②財団法人広島県地域保健医療推進機構の医師育成奨学金制度の活用状況と今後の見通しは。

答 ①国に対し、医師等の絶対数を確保するための施策を講じることや、医学部入学に際し地域枠を設けることなどを、全国市長会を通じて要請している。②制度を利用している広島大学、岡山大学の地域枠の学生は現在36名で、市内の高校出身者も含まれていると聞いている。27年から卒業生が輩出され、臨床研修後7年間は県内の公的医療機関等で医師として従事する。本市への配置を期待する。

給食食材の放射線量の測定と公表を

問 福島原発事故で食品等の汚染が心配される。①24年度事業の食品衛生指導としての放射性物質検査委託の内容は。②定期的に保育所や学校の給食等の食材の放射線量測定を行い結果を公表すること、給食の地産地消を進めることを求める。



小学校での給食準備の様子

答 ①国が食材ごとに定めた基準値を超える恐れのある食品が流通している情報を確認したときは国、県の検査機関と連携して検査を実施し、直ちに検査結果が必要となる危機管理事案が発生した場合には、民間の検査機関に委託することも含め迅速に対応する。②これまで以上に食材の安全性が確保されるよう細心の注意を払い、地産地消も引き続き推進していく。

◇関連質問

- ・学校給食の地場産物の使用割合の向上について (市民連合)

※財団法人広島県地域保健医療推進機構：医師の派遣調整や医師確保を担う目的で、県と市町、広島大学、県医師会が共同運営するもの。